



SDGs 未来都市

埼玉県

埼玉県の地球温暖化対策について

埼玉県環境部

令和8年1月27日

議題

1 埼玉県地球温暖化対策の状況（報告）

- （1）埼玉県の温室効果ガス排出量（2022年度最新値）
- （2）主な県施策の体系

2 本日議論いただきたい事項

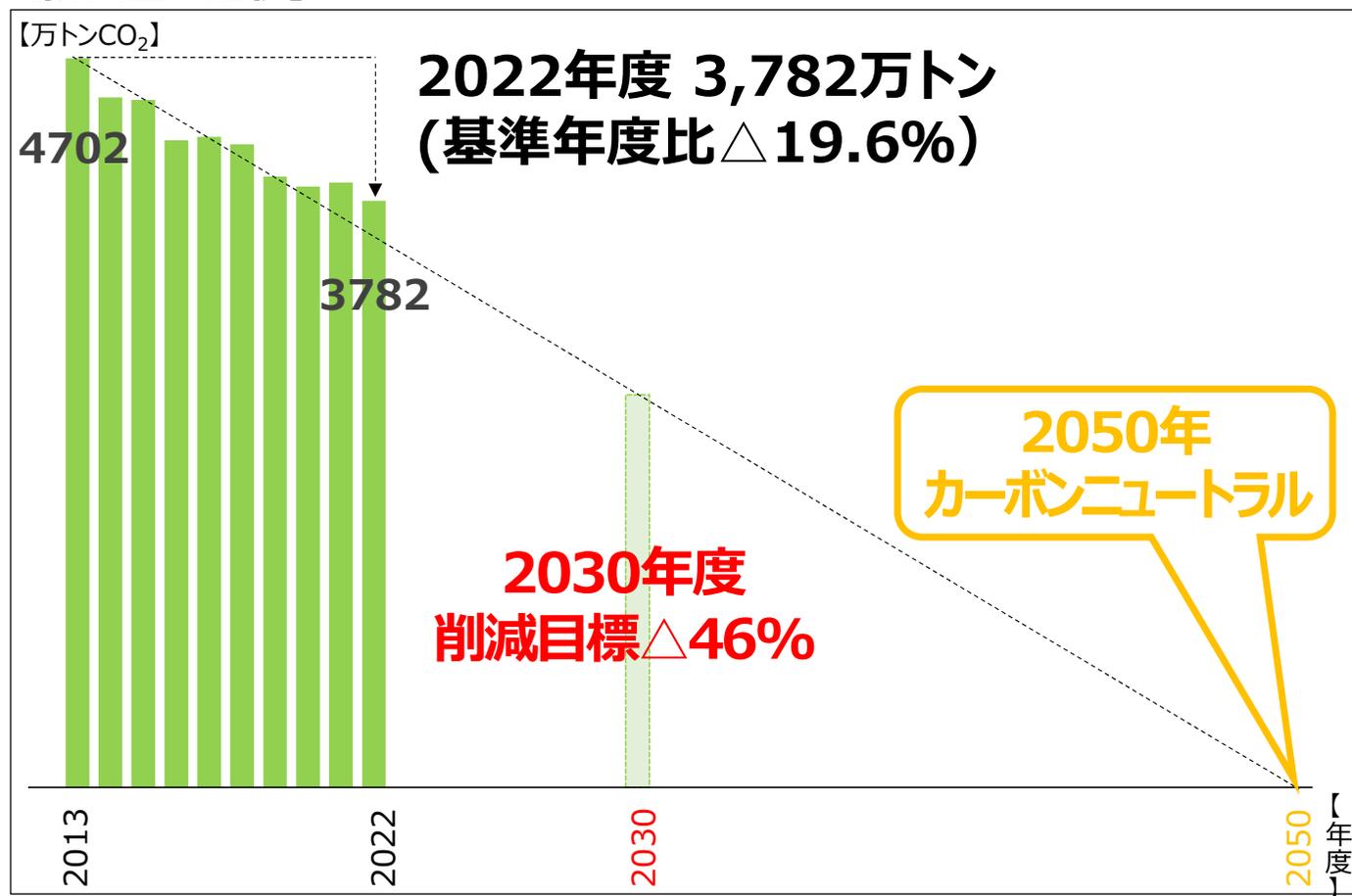
- （1）太陽光発電の安定的な活用方策
- （2）脱炭素に向けた県民の行動変容
- （3）運輸部門における削減の促進

3 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の中間見直し（報告）

1 埼玉県地球温暖化対策の状況

(1) 埼玉県の温室効果ガス排出量 (2022年度最新値)

【排出量の推移】



<概況>

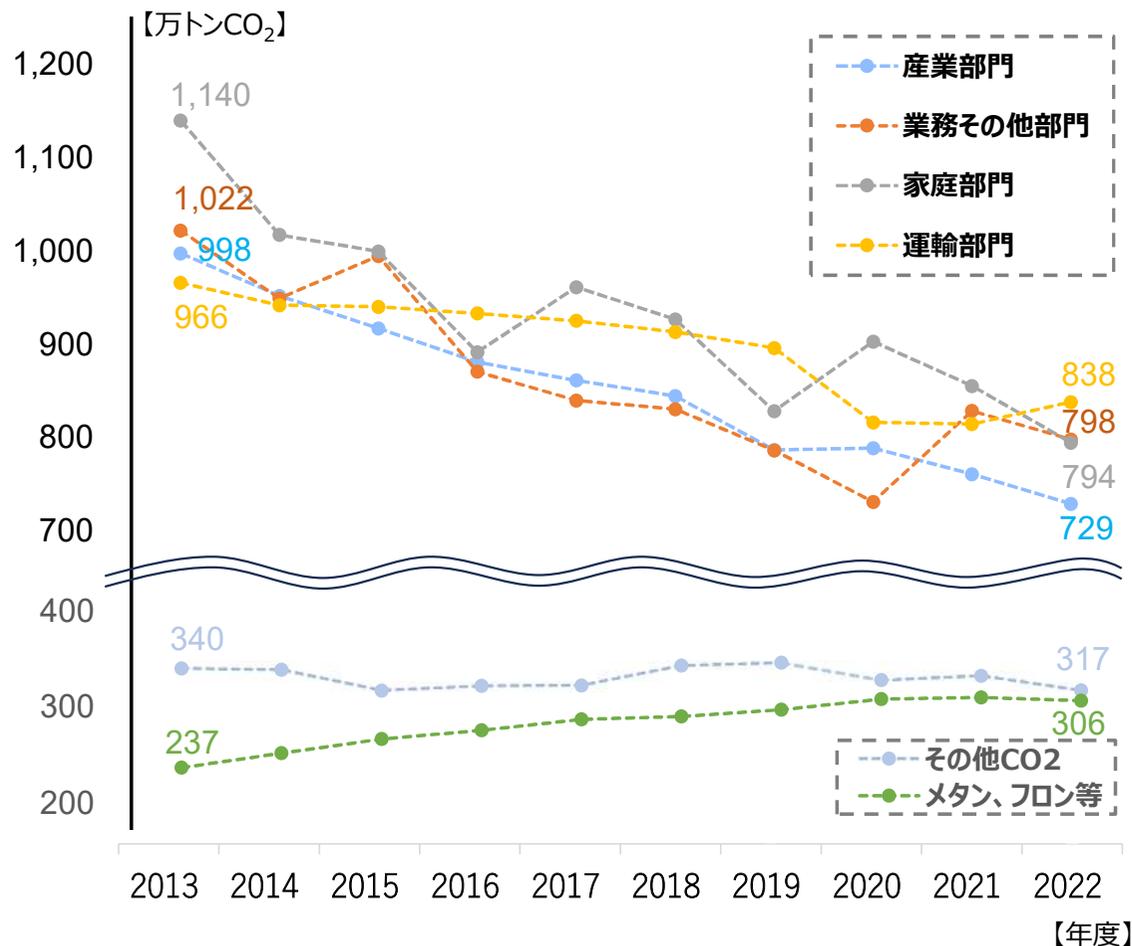
- 2022年度温室効果ガス排出量 3,782万トン (前年度比3.0%減少)

<2022年度の社会環境>

- コロナ禍であったが、緊急事態措置、まん延防止等重点措置の発令なし
- 社会、経済とも平常に戻りつつある状況
- 夏(7月)と冬(12月)の2回、7年ぶりとなる政府から節電要請あり
- 冬季は節電要請があったものの、総じて暖冬傾向

1 埼玉県地球温暖化対策の状況

【部門別推移】

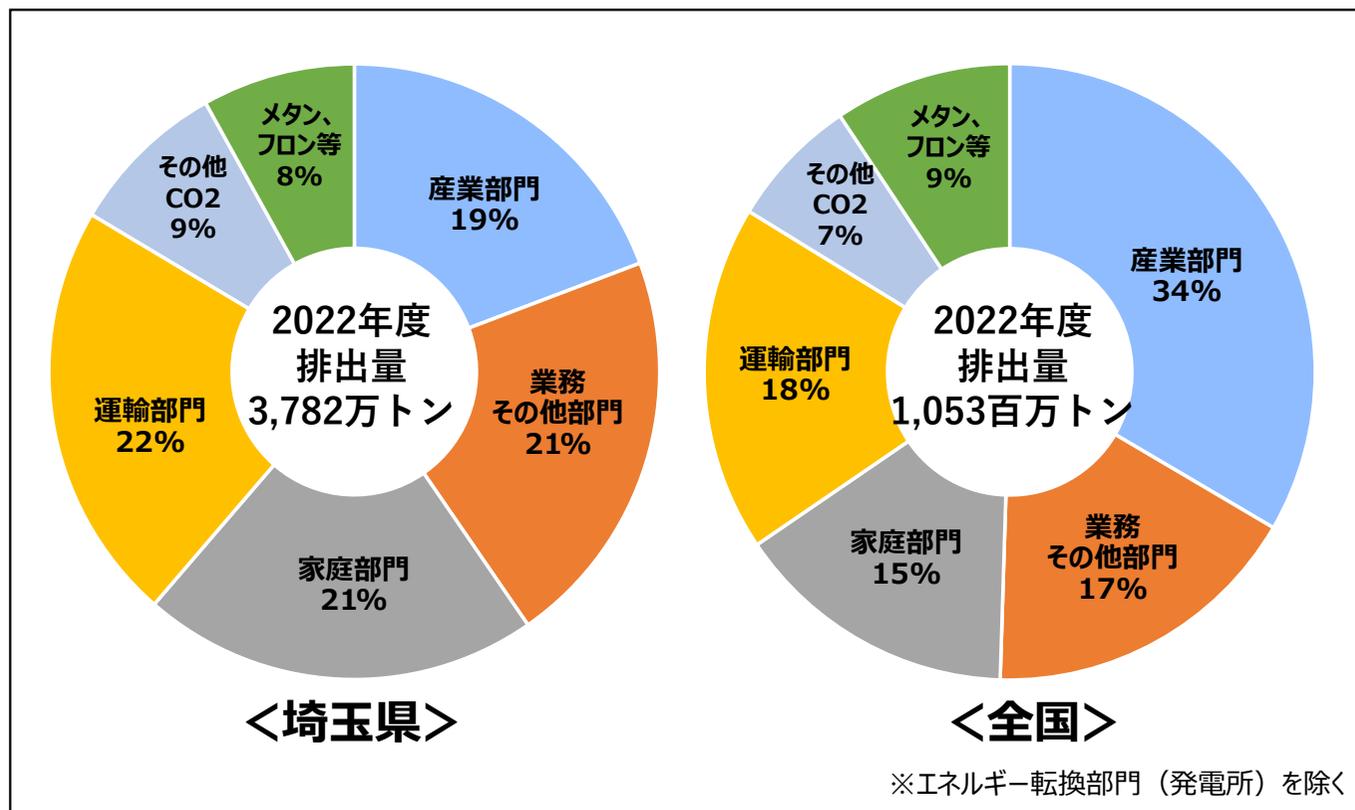


＜部門別削減状況＞

部門・分野	基準年度比	前年度からの主な変動要因
産業部門	△27.0%	省エネや再エネ導入の進展 (前年度比 △4.2%)
業務その他部門	△21.9%	節電要請に伴う運用の強化等 (前年度比 △3.7%)
家庭部門	△30.3%	暖冬に伴う暖房等の需要減少 (前年度比 △7.1%)
運輸部門	△13.3%	コロナ禍からの経済回復による 旅客輸送や貨物輸送の増加 (前年度比 +2.9%)
その他CO ₂	△6.7%	セメント等の生産量の減少 (前年度比 △4.6%)
メタン、フロン等	+29.4%	代替フロンの規制や機器廃棄 時の排出対策の促進 (前年度比 △1.1%)

1 埼玉県地球温暖化対策の状況

【分野・部門別の全国と本県の構成比較】



出典：【国立環境研究所】日本の温室効果ガス排出量データを基に温暖化対策課作成

<埼玉県の特徴>

- 産業部門の割合は低く、家庭、業務、運輸部門が高い
- 産業、業務、家庭、運輸部門の割合がほぼ均等

1 埼玉県の地球温暖化対策の状況

(2) 主な県施策の体系（緩和策）

各部門・分野における主な施策

産業・業務	<ul style="list-style-type: none">・サーキュラーエコノミーの取組支援・中小企業における省エネの促進・ESG金融の活用・目標設定型排出量取引制度の推進・エコオフィス化に対する支援・県庁の率先行動	廃棄物、 その他ガス	<ul style="list-style-type: none">・太陽光パネルのリユース・リサイクル・プラスチック資源の循環的利用の推進・廃棄物の減量化・再生利用の推進・持続可能な廃棄物処理
家庭	<ul style="list-style-type: none">・脱炭素ライフスタイルへの転換・省エネ住宅の普及促進・エコリフォームの普及促進	吸収源	<ul style="list-style-type: none">・適正な森林の整備・保全の推進・身近な緑の創出
運輸	<ul style="list-style-type: none">・EV・PHVの普及推進・カーシェア・レンタカー事業でのEV導入促進・自動車地球温暖化対策計画制度の推進・公用車への電動車の率先導入	部門横断	<ul style="list-style-type: none">・「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」・脱炭素先行地域の創出支援
		エネルギー	<ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギーの地産地消の推進・エネルギーの効率的な利用の促進

1 埼玉県の地球温暖化対策の状況

(2) 主な県施策の体系 (適応策)

今後の主な取組の方向性

農業 (水稻)	<ul style="list-style-type: none">・ 高温に強い品種の育成
河川 (洪水・内水)	<ul style="list-style-type: none">・ 治水施設の整備の推進・ 防災情報の発信や洪水ハザードマップ活用の推進・ 内水ハザードマップ作成の促進・ 公共下水道 (雨水) 整備の促進
暑熱 (熱中症)	<ul style="list-style-type: none">・ 効果的な注意喚起に係る市町村の取組を支援・ 「まちのクールオアシス」の設置・ アプリ等を活用した迅速な情報提供
県民生活・都市生活 (暑熱による生活への影響)	<ul style="list-style-type: none">・ 日傘・打ち水の普及啓発・ ヒートアイランド対策の促進・ 身近な緑の創出

2 本日議論いただきたい事項

(1) 太陽光発電の安定的な活用方策

県内の太陽光発電は、2015年の1266MWから2023年の2608MWへと約2倍に飛躍的に拡大した。一方で、太陽光発電は天候に左右されやすいなど、安定的な電力供給に課題がある。太陽光の更なる拡大を図り主力電源化するためには、安定的な供給体制が必要である。このためには、どのような方策をとるべきか。

<関連する主な施策別実施目標の進捗状況>

指標	策定時 (R2)	* 暫定値		進捗
		最新値 (R5)	目標値 (R12)	
電気使用量に対する再エネ発電電力量の割合 (%)	7.3	8.3*	14.3	改善

<目標達成に向けたこれまでの取組>

【県】

- 蓄電池の積極的活用 : 蓄電池への補助、再エネの導入補助では、蓄電池のセットでの設置を要件とする
- 施設間のエネルギー融通 : 県有施設への再エネ設備設置とあわせて施設間でエネルギー融通を実施
実施施設 : 川島ひばりが丘特別支援学校⇔中央防災基地
騎西特別支援学校⇔環境科学国際センター

【国】

- 蓄電池への導入支援
- 地域マイクログリッドへの導入支援
- 太陽光発電設備への導入支援

2 本日議論いただきたい事項

(2) 脱炭素に向けた県民の行動変容

「気候変動に関する世論調査」(R7.9)では、地球温暖化対策に関心がある人は90%と高いものの削減に積極的に取り組みたい人は25%にとどまっている。住宅の対策を含めた削減を推進するため、県民の行動変容をどう促進したらよいか。

<関連する主な施策別実施目標の進捗状況>

指標	策定時 (R元)	最新値 (R4)	目標値 (R8)	進捗
家庭における1人当たりの年間エネルギー使用量 (kWh)	2,429	2,371	2,334	順調

<目標達成に向けたこれまでの取組>

【県】

- ・ エコライフDAY & WEEKや家庭の省エネ相談会等を通じた啓発活動の実施
- ・ プロ・トップスポーツチームと連携した地域での脱炭素に向けた行動変容の促進
- ・ ZEH基準の断熱性能を有するモデルハウスへの無料宿泊体験によるZEHの普及啓発の実施

【国】

- ・ デコ活の推進 (家庭エコ診断等)
- ・ 住宅の省エネルギー化に向けた補助 (戸建住宅ZEH化等支援事業等)

2 本日議論いただきたい事項

(3) 運輸部門における削減の促進

運輸部門の直近の削減率は基準年度から13.3%の削減にとどまっており、他部門と比べて低くなっている。
電動車の普及促進や低炭素物流、交通流対策等、今後効果的に削減を進めていくためにはどのような対策が必要か。

<関連する主な施策別実施目標の進捗状況>

指標	策定時 (R元)	最新値 (R6)	目標値 (R8)	進捗
乗用車の新車販売台数における電動車の割合 (%)	39.9	63.5	56.0	順調

<目標達成に向けたこれまでの取組>

【県】

- ・ 電動車等の導入補助 : EV (国補助の1/3、上限25万円)、外部給電器 (国補助の1/2、上限25万円)
- ・ 自動車地球温暖化対策計画制度の推進
- ・ バイパスや交差点の整備などの交通流の円滑化

【国】

- ・ CEV補助金 (国のEV補助)
- ・ カーシェアリングの普及促進
- ・ トラック輸送の効率化 (共同輸配送の促進)

3 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の中間見直し

<見直しの理由>

国計画の改正や上位計画である次期5か年計画及び環境基本計画の策定に伴い、本計画の中間見直しを実施

<見直しの方針>

- ・国計画において2030年度目標が維持されていることから、県計画の目標も維持
- ・上位計画の施策別実施目標の変更に合わせ、本計画の施策別実施目標を見直し
- ・上位計画の策定及び現在の施策の実施状況等に合わせ、主な施策の一部を修正

<見直しのスケジュール>

	令和7年度	令和8年度	
庁内		庁内推進委員会等での共有	
専門委員会	①改正の方針等（1/27）	②素案の検討（夏頃）	3月改訂
環境審議会		諮問（9月頃）	答申（12月頃）
県民	県政サポーターアンケート（1月）	県民コメント（10月）	